

平成29年度

田原市議会概要



目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	3
(5)	特別委員会	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	4
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

1 田原市の概要

田原市は、平成15年8月20日、旧田原町が旧赤羽根町を編入合併して誕生しました。その後、平成17年10月1日に旧渥美町を編入合併し、「新田原市」として歩み始め、平成25年8月に市制施行10周年を迎えました。

自然環境と立地条件に恵まれた田原市は、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を将来像に、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。



位置図

東経 137° 16' 00"

北緯 34° 39' 56"

面積 191.12 km²

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、農業算出額は全国1位となり、またシラス漁、あさり漁等海の恵にも育まれてきました。昭和39年からは東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地約1,150haには、トヨタ自動車㈱をはじめとする多くの企業が進出し、農業、工業、商業のバランスのある産業のまちとして発展してきました。

また、豊かな自然環境や「太平洋ロングビーチ」、「日出の石門」、「恋路ヶ浜」の景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れ、サーフィン大会、トライアスロン大会や島崎藤村の「椰子の実」にならったイベントを毎年行ってきました。

近年は、国際交流や福祉、教育、環境保全の各分野で先進的な取り組みを実施し、再生可能エネルギーを活用した環境共生都市としても脚光を浴びてきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。

特に、議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。さらに議会広報活動においても、議会中継のマルチデバイス化を実施し、ケーブルテレビ（ティーズ）やパソコンからのみならず、スマートフォンやタブレット端末からも議会中継を視聴可能とし、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

また、平成29年1月に委員会構成の見直しを行い、従前の「総務」「経済建設」「文教厚生」の3常任委員会を、「総務産業」「文教厚生」の2常任委員会に改編することで、審議体制の充実・強化を図っています。

平成28年6月に公表された議会改革度調査2015（早稲田大学マニフェスト研究所）において、田原市議会は愛知県内第1位の評価を得ています。

【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約 30 km、南北方向の延長は約 10 km、行政面積は約 191.12 km²となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約 6 割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,330ha (33.1%)	5,362ha (28.1%)	2,304ha (12.1%)	1,119ha (5.8%)	823ha (4.3%)	3,173ha (16.6%)

(出典:H28 土地に関する統計年報)

【人口・世帯】

(平成 28 年 10 月 1 日現在)

区 分	人 口 (人)			世 帯 (戸)		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成 12 年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成 22 年	66,397			21,609		
平成 23 年	66,121			21,725		
平成 24 年	65,591			21,760		
平成 25 年	65,398			21,900		
平成 26 年	64,812			21,924		
平成 27 年	64,184			22,001		
平成 28 年	63,603			22,035		

2 産業別人口

区分	第 1 次産業			第 2 次産業			第 3 次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成 12 年	4,276 人	2,308 人	7,253 人	8,296 人	513 人	1,781 人	8,788 人	1,159 人	4,934 人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837 人 (35.2%)			10,590 人 (26.9%)			14,881 人 (37.9%)		
平成 22 年	10,935 人 (30.5%)			10,058 人 (28.1%)			14,830 人 (41.4%)		
平成 27 年	10,932 人 (30.8%)			9,986 人 (28.1%)			14,620 人 (41.1%)		

(国調)

3 議会の概要

(1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例を検証評価し
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に提言〕

(2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任 期 平成 27 年 2 月 3 日～平成 31 年 2 月 2 日

議員定数の経緯

平成 15 年 8 月 20 人 (現員数 26 人 (定数 20 人+在任特例 6 人))

赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。

平成 17 年 10 月 30 人

渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。

平成 19 年 2 月 20 人

平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。

平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。

平成 27 年 2 月 18 人

平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。

平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

(3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総 務 産 業 委 員 会	9 人	・ 防災局の所管に属する事項 ・ 企画部の所管に属する事項 ・ 総務部の所管に属する事項 ・ 産業振興部の所管に属する事項 ・ 建設部の所管に属する事項 ・ 都市整備部の所管に属する事項 ・ 会計課の所管に属する事項 ・ 消防本部の所管に属する事項 ・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・ 農業委員会の所管に属する事項 ・ 他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 厚 生 委 員 会	9 人	・ 市民環境部の所管に属する事項 ・ 健康福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項 ・ 水道部の所管に属する事項 ・ 渥美支所の所管に属する事項 ・ 教育委員会の所管に属する事項
予 算 決 算 委 員 会	17 人 (議長を除く全議員)	・ 予算、決算に関する事項

(4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議 会 運 営 委 員 会	7 人	・ 議会の運営に関する事項 ・ 議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項 ・ 議長の諮問に関する事項

(5) 特別委員会

名 称	委員数	目 的	備 考
広報広聴特別委員会	8 人	・議会だよりの編集・発行 ・議会報告会の開催 ・その他議会の広報広聴活動に関する調査研究	平成 27 年 2 月 5 日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	日本共産党	無 所 属	計
1 人	1 人	1 6 人	1 8 人

(7) 会派（平成 1 6 年 1 1 月 2 日 会派制度設立）（会派届出順）

公 明 党 田 原 市 議 団	1 人	平成 1 7 年 1 月 1 9 日結成
無 所 属 ク ラ ブ	1 人	平成 1 9 年 3 月 1 日結成
自 民 ク ラ ブ	1 1 人	平成 2 7 年 2 月 3 日結成
市 民 ク ラ ブ	4 人	平成 2 7 年 2 月 3 日結成
日 本 共 産 党 田 原 市 議 団	1 人	平成 2 7 年 2 月 3 日結成

(8) 年齢別構成

（平成 2 9 年 4 月 1 日現在）

30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	7 0 歳以上	最年長	最年少	平均
0 人	2 人	6 人	9 人	1 人	7 0 歳	4 4 歳	5 9 . 9 歳

(9) 議長交際費

6 0 0 , 0 0 0 円

(10) 議員報酬（月額）

区 分	金 額	（改定前）
議 長	500, 000 円	（490, 000 円）
副 議 長	420, 000 円	（400, 000 円）
委 員 長	400, 000 円	（380, 000 円）
議 員	380, 000 円	（360, 000 円）

平成 29 年 4 月 1 日改定

(11) 期末手当

6 月	1 2 月	計
155／100	170／100	325／100

（加算率 4 5 %）

(12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

(13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 6人
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (4人)

(14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

(15) 議会の運営

ア 一般質問

方法	通告制	
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後(休日の場合はその翌日)の午後1時まで	
発言順	議会運営委員会において抽選により決定	
質問形態	○一問一答方式	
	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式
	質問回数	制限なし
	時間制限	質問時間30分(答弁含まず)
	○一括質問一括答弁方式	
	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式
	質問回数	3回まで
	時間制限	なし
発言方法	登壇制(2回目から発言席)	
代表質問	有	

イ 議案審議(本会議)

方法	通告制 質疑:質疑日の前日(休日の場合はその前日)の午後1時までに提出 討論:反対又は賛成の旨を本会議最終日の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日(休日の場合はその前日)の午後5時までに提出
発言時間	議長が必要と認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

(16) 議会活動状況

(H28. 1. 1～H28. 12. 31)

議 会 活 動 状 況 平成 28 年	本 会 議	定 例 会	4 回	会期日数	7 6 日	会議日数	1 6 日
		臨 時 会	1 回	会期日数	1 日	会議日数	1 日
		一般質問	代表質問	延べ日数	1 日	延べ人数	2 人
			個人質問	延べ日数	8 日	延べ人数	4 1 人
		傍聴者数	年 間	5 4 人			
	議会運営委員会	1 0 回			協議会	1 4 回	
	総 務 委 員 会	9 回	付託	3 0 件	協議会	0 回	
	経済建設委員会	9 回	付託	1 3 件	協議会	0 回	
	文教厚生委員会	1 0 回	付託	1 9 件	協議会	1 回	
	予算決算委員会	1 0 回	付託	2 9 件			
	特 別 委 員 会	広報広聴特別委員会					2 1 回
		再生可能エネルギー施設立地規制検討特別委員会					3 回
	全 員 協 議 会	6 回					
	行 政 視 察	総務委員会（6 人） 7 月 6 日～8 日 東京都千代田区 「田原市東京事務所について」 東京都千代田区 「防災専門図書館について」 北海道ニセコ町 「人口増加対策について」 北海道函館市 「広域連合による大学設置・認可について」					
		経済建設委員会（6 人） 7 月 1 3 日～1 5 日 福井県小浜市「まちづくり会社による観光振興・地域振興の取組みについて」 石川県金沢市 「空き家の利活用、危険空き家対策について」 石川県小松市 「こまつ・アグリウェイプロジェクトについて」 「こまつもんブランド認定の取組みについて」 富山県魚津市 「公共交通施策（市民バス）について」					
		文教厚生委員会（6 人） 7 月 2 6 日～2 8 日 新潟県見附市 「スマートウェルネスについて」 新潟県長岡市 「子育ての駅と、市の独自施策について」 「生ごみバイオガス発電センター及びごみ分別の取組みについて」 新潟県魚沼市 「斎場の運営について」					
		議会運営委員会（8 人） 1 1 月 1 4 日～1 5 日 大阪府堺市 「議会力向上会議について」 「委員会討議について」 滋賀県大津市 「議会 BCP について」					
		議員研修会 東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 ・8 月 5 日 「地方分権改革の経緯と地方議会権能強化（全国市議会議長会 政策第一部副部長 目黒宏康氏）」					
	委 員 長 会 議	4 回					
	議 案 件 数 (平成28年)	条 例	4 8 件	予 算	2 1 件	決 算	8 件
		選 挙	0 件	推 薦	3 件	その他	2 4 件
		意見書	2 件	請 願	0 件	陳 情	1 件
		決 議	0 件	報 告	1 2 件	専 決	1 件

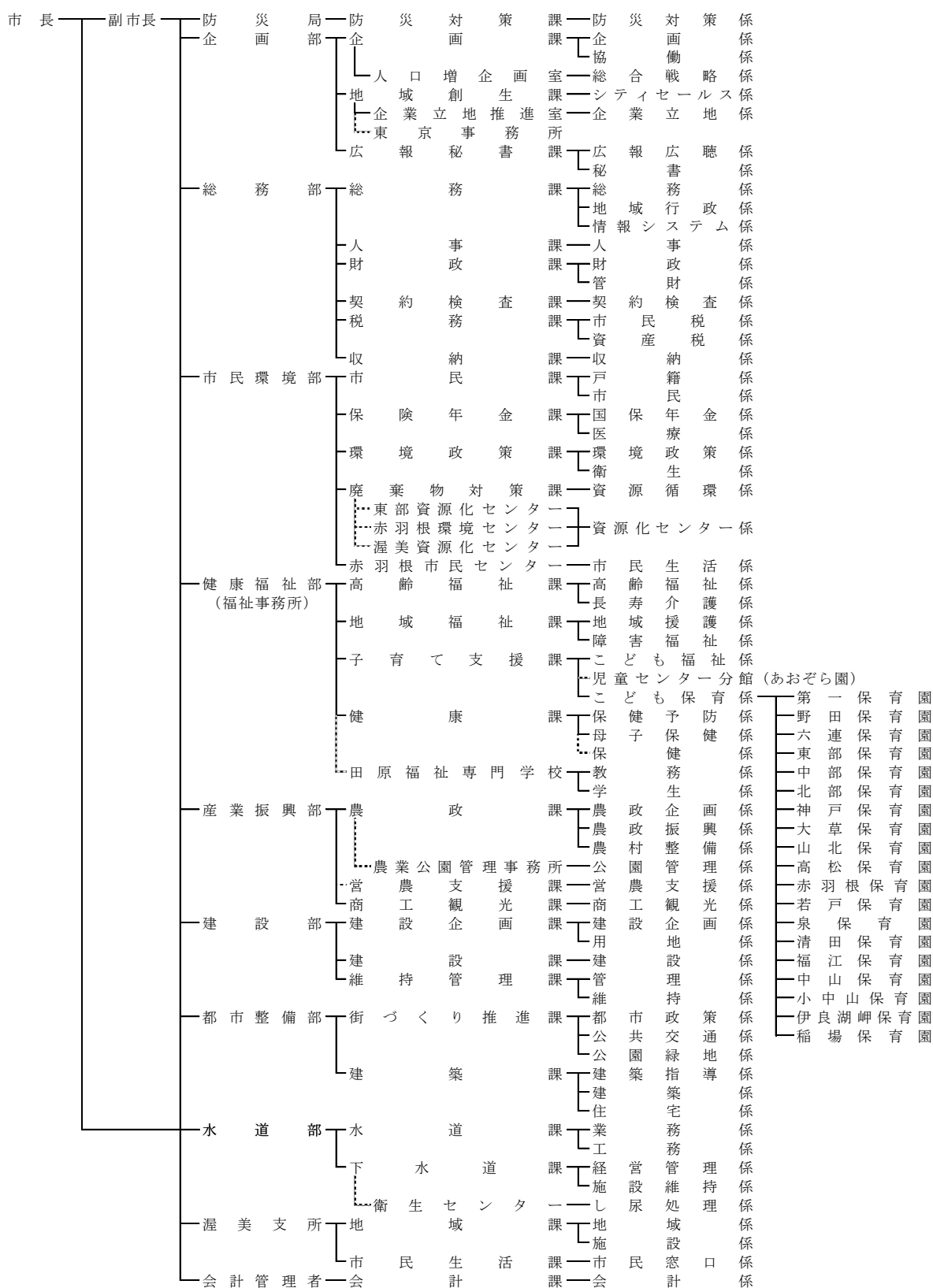
(17) 田原市議会議員名簿（当選回数・年齢順）

（平成29年4月1日現在）

氏 名	住所	党派別	会派名	当選回数	所属	備考
河 邊 正 男	神戸町	日本共産党	日本共産党 田原市議団	4	総務産業	
杉 浦 文 平	折立町	無所属	無所属クラブ	3	文教厚生	
赤 尾 昌 昭	豊島町	無所属	市民クラブ	3	総務産業	議会運営委員長
太 田 由 紀 夫	福江町	無所属	自民クラブ	3	文教厚生	予算決算委員長
彦 坂 久 伸	豊島町	無所属	市民クラブ	2	総務産業	総務産業委員長
渡 会 清 継	越戸町	無所属	自民クラブ	2	総務産業	議長
長 神 隆 士	大久保町	無所属	自民クラブ	2	文教厚生	文教厚生委員長
荒 木 茂	中山町	無所属	自民クラブ	2	文教厚生	監査委員
仲 谷 政 弘	西神戸町	無所属	自民クラブ	2	総務産業	
辻 史 子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	2	総務産業	
平 松 昭 徳	光崎	無所属	市民クラブ	2	文教厚生	
大 竹 正 章	六連町	無所属	自民クラブ	2	文教厚生	副議長
小 川 貴 夫	古田町	無所属	自民クラブ	2	総務産業	
森 下 田 嘉 治	小中山町	無所属	自民クラブ	1	文教厚生	
古 川 美 栄	小塩津町	無所属	自民クラブ	1	文教厚生	
中 神 靖 典	浦町	無所属	自民クラブ	1	総務産業	
廣 中 清 介	田原町	無所属	市民クラブ	1	文教厚生	
岡 本 禎 稔	野田町	無所属	自民クラブ	1	総務産業	

4 田原市行政機構図

(平成29年4月1日現在)



5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（H29. 4. 1現在）

区 分	定数	実 数	
		人数	内 訳
市 長 事 務 部 局	人 5 8 7	人 4 8 8 (10)	防 災 局 7
			企 画 部 2 5 (1)
			総 務 部 6 5 (4)
			市 民 環 境 部 5 0 (1)
			健 康 福 祉 部 2 2 0 (3)
			産 業 振 興 部 3 6 (1)
			建 設 部 2 7
			都 市 整 備 部 2 7
			水 道 部 （ 下 水 ） 1 4
			渥 美 支 所 1 7
水 道 事 業 事 務 部 局	1 5	1 2 (1)	
消 防 事 務 部 局	1 2 6	1 1 6 (4)	消 防 本 部 1 9 (4)
			消 防 署 4 6
			赤 羽 根 分 署 2 0
			渥 美 分 署 3 1
議 会 事 務 局	6	6	議 会 事 務 局 6
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 部 局	5	3	（ 兼 ）
監 査 委 員 事 務 局	4	3	監 査 委 員 事 務 局 3
農 業 委 員 会 事 務 部 局	7	5	
公 平 委 員 会 事 務 部 局	3	3	（ 兼 ）
教 育 委 員 会 事 務 局	6 9	4 8	教 育 部 長 1
			教 育 部 次 長 1
			教 育 総 務 課 7
			学 校 教 育 課 6
			生 涯 学 習 課 7
			ス ポ ー ツ 課 1 0
			文 化 財 課 6
			中 央 図 書 館 8
			渥 美 図 書 館 2
教 育 委 員 会 の 所 管 に 属 す る 学 校 職 員	1 9	9	用 務 員
そ の 他	—	5	会 計 課 5
			※田原市への派遣職員 7
計	8 4 1	6 9 2 (15)	

実数は再任用を含む。（ ）内の数字は田原市からの派遣職員数

6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	930,000円	平成16年4月1日
副 市 長	760,000円	平成19年4月1日
教 育 長	690,000円	平成29年4月1日

7 財政状況

(1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分		平成29年度			平成28年度
		当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額
一 般 会 計		27,580,000	△ 1,970,000	△ 6.7	29,550,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,224,939	62,525	0.7	9,162,414
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,740,702	△ 11,250	△ 0.6	1,751,952
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	582,789	△ 312,618	△ 34.9	895,407
	田 原 福 祉 専 門 学 校 特 別 会 計	137,909	6,693	5.1	131,216
	介 護 保 険 会 計	4,601,156	△ 138,340	△ 2.9	4,739,496
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	792,490	51,451	6.9	741,039
	小 計	17,079,985	△ 341,539	△ 2.0	17,421,524
一般会計・特別会計 合計		44,659,985	△ 2,311,539	△ 4.9	46,971,524
水道事業会計		2,119,716	88,043	4.3	2,031,673
総合計 (一般・特別・水道会計)		46,779,701	△ 2,223,496	△ 4.5	49,003,197

(2) 一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成29年度				平成28年度
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額
1 市 税	14,154,200	51.4	△ 14.6	△ 2,412,002	16,566,202
2 地 方 譲 与 税	423,000	1.5	△ 9.0	△ 42,000	465,000
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	25.0	2,000	8,000
4 配 当 割 交 付 金	65,000	0.2	△ 18.8	△ 15,000	80,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.2	25.0	10,000	40,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,190,000	4.3	6.3	71,000	1,119,000
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	0.0	0	15,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	230,000	0.8	90.1	109,000	121,000
9 地 方 特 例 交 付 金	27,100	0.1	5.0	1,300	25,800
10 地 方 交 付 税	1,550,000	5.6	△ 41.8	△ 1,111,000	2,661,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	△ 3.2	△ 400	12,400
12 分 担 金 及 び 負 担 金	21,542	0.1	△ 0.1	△ 29	21,571
13 使 用 料 及 び 手 数 料	746,796	2.7	4.1	29,518	717,278
14 国 庫 支 出 金	2,313,976	8.4	5.0	110,314	2,203,662
15 県 支 出 金	1,487,027	5.4	△ 26.9	△ 547,919	2,034,946
16 財 産 収 入	219,145	0.8	121.8	120,362	98,783
17 寄 附 金	152,006	0.6	2,430.9	146,000	6,006
18 繰 入 金	2,341,488	8.5	147.7	1,396,378	945,110
19 繰 越 金	700,000	2.5	16.7	100,000	600,000
20 諸 収 入	695,720	2.5	△ 9.0	△ 68,522	764,242
21 市 債	1,176,000	4.3	12.5	131,000	1,045,000
合 計	27,580,000	100	△ 6.7	△ 1,970,000	29,550,000

(3) 一般会計予算(歳出)

(単位:千円)

区分	平成29年度				平成28年度
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額
1 議会費	223,738	0.8	2.7	5,928	217,810
2 総務費	2,991,417	10.8	1.2	36,868	2,954,549
3 民生費	8,099,262	29.4	△ 1.7	△ 140,570	8,239,832
4 衛生費	2,492,344	9.0	△ 9.4	△ 257,385	2,749,729
5 労働費	20,309	0.1	△ 9.0	△ 2,016	22,325
6 農林水産業費	1,625,974	5.9	△ 27.2	△ 606,598	2,232,572
7 商工費	980,942	3.6	△ 6.5	△ 68,503	1,049,445
8 土木費	3,140,073	11.4	△ 13.8	△ 500,915	3,640,988
9 消防費	1,985,355	7.2	14.7	255,118	1,730,237
10 教育費	3,235,434	11.7	△ 9.5	△ 338,593	3,574,027
11 災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4
12 公債費	2,755,147	10.0	△ 11.4	△ 353,334	3,108,481
13 諸支出金	1	0.0	0.0	0	1
14 予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000
合 計	27,580,000	100.0	△ 6.7	△ 1,970,000	29,550,000

(4) 一般会計予算(歳出)性質調

(単位: 千円)

一般会計歳出性質調

経費分類		平成29年度				平成28年度
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額
義務的経費	人件費	5,954,303	21.6	△ 1.9	△ 116,878	6,071,181
	扶助費	3,982,459	14.4	5.2	196,573	3,785,886
	公債費	2,755,147	10.0	△ 11.4	△ 353,334	3,108,481
	(1) 元金	2,582,047	9.4	△ 10.7	△ 310,375	2,892,422
	(2) 利子	173,100	0.6	△ 19.9	△ 42,959	216,059
	計	12,691,909	46.0	△ 2.1	△ 273,639	12,965,548
その他の経費	物件費	5,142,703	18.6	△ 4.0	△ 212,289	5,354,992
	維持補修費	608,491	2.2	△ 3.5	△ 22,203	630,694
	補助費等	2,401,799	8.7	△ 5.8	△ 149,179	2,550,978
	積立金	166,344	0.6	△ 50.2	△ 167,704	334,048
	投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0
	貸付金	110,600	0.4	△ 4.7	△ 5,400	116,000
	繰出金	3,157,079	11.5	△ 2.8	△ 90,993	3,248,072
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000
	計	11,617,016	42.1	△ 5.3	△ 647,768	12,264,784
投資的経費	普通建設事業費	3,271,071	11.9	△ 24.3	△ 1,048,593	4,319,664
	(1)補助建設事業	1,239,015	4.5	△ 18.1	△ 273,372	1,512,387
	(2)単独建設事業	2,032,056	7.4	△ 27.6	△ 775,221	2,807,277
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4
	計	3,271,075	11.9	△ 24.3	△ 1,048,593	4,319,668
合計		27,580,000	100.0	△ 6.7	△ 1,970,000	29,550,000

財政分析(平成27年度決算)

- ・財政力指数(単年度) 0.98
- ・実質公債費比率 7.7%
- ・経常収支比率 77.4%



市章

平成17年10月1日制定

市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある
美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい
生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い
心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心で安全な
暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる
伸びゆくまちをつくりましょう。

市の花

平成17年10月1日制定

菜の花



市の木

平成17年10月1日制定

くすのき



平成29年度田原市議会概要

発行 平成29年4月1日発行
編集 愛知県田原市議会事務局
〒441-3492
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL 0531-23-3533
FAX 0531-22-5952
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>
E-mail gikai@city.tahara.aichi.jp